



2023年4月28日

鳥取市
株式会社とっとり市民電力
株式会社山陰合同銀行
公立大学法人公立鳥取環境大学

「脱炭素先行地域」の選定について（鳥取市）

鳥取市（市長 深澤 義彦）、株式会社とっとり市民電力（代表取締役社長 児嶋 太一）、株式会社山陰合同銀行（取締役頭取 山崎 徹）及び公立大学法人公立鳥取環境大学（理事長 江崎 信芳）の4者は、環境省が募集した「脱炭素先行地域（第3回）」に共同提案を行い、本日、選定されましたのでお知らせします。

今回の提案では、「RE:Birth（再エネ創出）で進める地域脱炭素と地域のRebirth（進化・再生）」をテーマに、郊外のニュータウン（若葉台エリア）と過疎化が進む中山間地域（佐治町エリア）の2エリアにおいて、太陽光や水力等の発電設備を最大限導入し、再生可能エネルギーの地産地消を推進することで脱炭素の実現を目指します。

また、地域脱炭素化の取組により、生活交通の持続可能性向上や林業・農業振興といった地域課題を解決することで、ローカル版地域循環共生圏の構築を目指します。

今回共同提案した4者は、連携協定を締結し、今後、脱炭素先行地域の取組を通じて、地域課題の解決と地域価値の最大化を図ることで、安全・安心に暮らし続けられるまちを実現してまいります。

【お問い合わせ先】

鳥取市 経済観光部 経済・雇用戦略課 スマートエネルギータウン推進室

担当：大角・保木本（電話 0857-30-8288）

株式会社とっとり市民電力

担当：大谷（電話 0857-30-6006）

株式会社山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ

担当：田村（電話 0852-55-1802）

公立大学法人公立鳥取環境大学 研究交流推進課

担当：杉本（電話 0857-38-6704）

参考

環境省ホームページ 「脱炭素先行地域選定結果（第3回）について」

URL : https://www.env.go.jp/press/press_01538.html/

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出等の実質ゼロの実現を目指す地域です。環境省は、2025年までに脱炭素先行地域を全国で少なくとも100か所選定することとしています。

鳥取市は、中国地方では、第1回選定の米子市・境港市、邑南町（島根県）、真庭市、西粟倉村（岡山県）、第2回選定の山口市に続き、6地域目の選定となりました。

- ・第1回（2022年4月26日公表）採択26件（提案79件）
- ・第2回（2022年11月1日公表）採択20件（提案50件）
- ・第3回（2023年4月28日公表）採択16件（提案58件）